

政策24 情報の活用

構成する施策

- 76 行政情報の提供
- 77 地域情報化の推進

目標

情報伝達手段の整備充実に取り組み、情報の提供や運用手段の課題を認識したうえで、積極的な行政情報の提供に努め、市民の生活がより豊かになるように、地域の情報化を進めていきます。

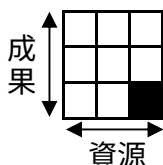
基本方針

- ◎市民と行政の協働を進めていくために、マルチメディアを積極的に活用し、情報を適切に分かりやすく市民に提供します。
- ◎インターネットのホームページを充実し、双方向の情報伝達を促進することによって、市民と市民、市民と行政のネットワークづくりを進めます。
- ◎地域にある既存の施設に情報通信機器を整備し、各種情報を受発信できる拠点として活用するなど、効率的で効果的な地域の情報化を進めます。

考え方

政策の方向性

箕面市市民満足度アンケートにおいては、重要度は極めて低く、満足度は最も高いため、市民ニーズ度は最も低くなっている。これは、広報紙やホームページを活用して行政情報を積極的に提供してきたこと、体育施設利用申請や図書館蔵書検索などインターネットを活用した市民サービスが普及し、市行政に対して求められる日常生活に関連した情報化が充実したことによるものと考えられる。今後は、一層の効率的・効果的な行政情報の提供を進めながら歳出削減に努め、資源を「抑制」しつつ、成果は引き続き「維持」するものとする。



成果	維持
資源	抑制

社会状況の変化

- ・IT機器やインターネット等の普及により、情報の伝達手段が大きく変化した。
- ・インターネットを利用した情報交換やネットワーク形成が浸透した。

これまでの取り組み

- ・広報紙は発行回数を月1回にしたが、ページ数を増やし内容充実に努めた。
- ・市ホームページについては、平成15年12月にリニューアルした。
- ・公的個人認証サービスなどインターネットによる行政手続きの申請の基盤が完成した。
- ・超高速通信回線網の整備等環境整備を行った。
- ・体育施設利用申請や図書館蔵書検索などインターネットを活用した市民サービスを順次開始した。
- ・平成16年度にセキュリティポリシー確立のため条例等の改正を行った。

課題

- ・市ホームページの一層のバリアフリー化など全面的な更新が必要となってきた。
- ・システムの構築時から年数が経ち、抜本的な再構築が必要なシステムが増加している。
- ・総合行政ネットワークは、広域（全国）ネットワークの利点を活用しきれていないため、国や大阪府に対し広域・共同利用を呼びかける必要がある。

成果指標名

基準値 → 目標値

成果指標

指標	広報紙「もみじだより」を読んでいる市民の割合	71.7 % → 80.0 %
根拠	効率的・効果的な行政情報の提供を進めるにあたり、行政情報の市民到達度を測るため、情報提供の主媒体である広報紙「もみじだより」を読んでいる市民の割合を指標とする。第2期実施計画期間では、70%台で推移しているため、80%台への増加を目標とする。	
指標	市ホームページへのアクセス件数	458,036 件 → 680,000 件
根拠	地域情報化の推進にあたり、市民がITを活用し、行政情報を取得する機会を測るため、市ホームページへのアクセス件数を指標とする。インターネットによる情報の取得は今後も増加すると考えられるため、平成17年度の約1.5倍を見込み、680,000件を目標とする。	